

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2面、3面 世界の動きから
- 4面 千葉AALA フィリピンツアー
- 5面 パレスチナの国家承認を求める運動
- 6面 『私と日本AALAの60年』感想
- 7面 列島AALA
- 8面 私とAALA

2017年3月1日 No.680

トランプ
大統領は

人種・民族差別をやめよ



入国禁止に抗議する人々を報じる
The Japan Times

日本AALAが抗議文を送付

アメリカ合衆国大統領 ドナルド・トランプ様

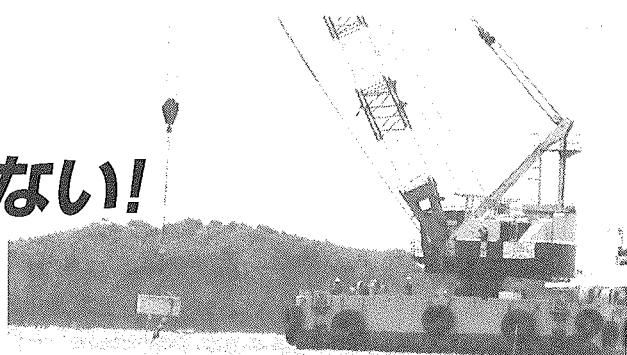
7カ国からの一般市民入国禁止の
大統領令に断固抗議し、その撤回を求めます

1月27日、あなたは、アメリカ合衆国大統領として、中東・アフリカのイスラム圏7カ国的一般市民入国禁止を命じる「大統領令」を出しました。これは、難民条約など国際法に違反し、「テロをいかなる宗教・文明・民族とも結びつけてはならない」と全会一致で定めた国連決議を踏みにじるもので、特定の国や民族、宗教を差別し、人権を蹂躪するこのような措置は、テロを封じ込める国際的な協力を阻害し、テロを防止するどころか、逆に助長することになります。

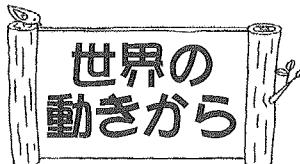
日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会は、あらゆる人種差別と民族差別に反対し、各国の平等と人権の擁護をかかげてたたかっており、あなたのとった今回の措置に怒りを込めて抗議し、「大統領令」の撤回を求めます。

2017年2月4日 日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

県民世論無視
安倍政権の暴挙を許さない!
沖縄防衛局
コンクリートブロック投下を強行



(写真提供 早坂義郎氏)



トランプ政権が発足・ 排外主義の政策に内外から批判

米トランプ政権が発足して3週間。新大統領は、福祉やマイノリティ保護、環境保護などオバマ政権下ですすめられてきた政策を逆転させる政策を次々と打ち出しました。これは司法長官や教育長官へのウルトラ右翼の閣僚指名と相まって、国民から大反発を受けました。とりわけイスラム教徒が多数を占める国からの入国禁止措置は大混乱を招いて、内外から批判を受け、国際的な孤立状態に陥りました。(教宣部)

政策の転換に反発と不信

新大統領は、就任早々、大統領令を連発。医療保険の適用を拡大したオバマケアの廃止や、軍事以外の連邦職員の新規採用停止、女性の権利を主張する国際団体への援助停止などを打ち出しました。環境保護のためオバマ政権が凍結していた石油パイプラインの建設再開の許可を出しました。リーマンショック後、オバマ政権が強めた金融規制の撤廃や大企業減税、巨額のインフラ投資などを打ち上げました。これにたいし女性団体や環境、人権団体が連続して抗議の行動に立ち上がっています。

また環太平洋経済連携協定（TPP）から永久脱退を宣言、カナダ、メキシコとの北米自由貿易協定（NAFTA）の見直しを表明しました。さらにメキシコとの国境の壁建設に乗り出しました。壁建設をめぐる意見の相違から約束していたメキシコのニエト大統領との会談をキャンセル、難民問題をめぐる意見対立から豪州首相との電話会談を途中で打ち切るなど、外交マナーを欠いた横暴なふるまいが醜態を買いました。さらに就任式の参加者の数や過去の「テロ事件」など、明白な虚偽を

「もう一つの事実」と言い張るなど、政権の信頼性を揺るがせています。

7カ国からの入国禁止

大統領は1月27日、「イスラム過激派テロリストを米国から締め出す」として、イスラム教徒が多数を占める7カ国（イラン、イラク、リビア、ソマリア、スー丹、シリア、イエメン）からの市民の入国を90日間停止する大統領令を出しました。また難民の受け入れを一時停止、シリア難民は無期限に停止するとしました。これにたいし司法省のトップや各州政府が憲法違反として反対を表明。提訴を受けたワシントン州シアトルの連邦地裁は大統領令の執行停止命令をだしました。トランプ政権は控訴したものの、7カ国をテロと結びつける根拠を示すことができずに敗訴、新たな対応を余儀なくされています。

オバマ政権はイスラム国（IS）との戦闘や無人機を使った対テロ作戦を実行していますが、特定の国やイスラム教をテロと結びつけることはしませんでした。トランプ大統領は選挙中からこれをテロを助長していると攻撃し、就任演説で「イスラム過激派によるテロに対抗して地球上から根絶やしにする」と宣言しました。

政権中枢に反イスラム主義

一連の大統領令を通じて、政権中枢に入り込んだ極右的な側近グループの存在がクローズアップされました。入国禁止の大統領令を主導したのは、大統領の首席戦略官・上級顧問に就任したスティーブ・バノン氏と腹心でスピーチライターのステファン・ミラー氏な

ど。バノン氏は同日、国家安全保障会議（NSC）の常任メンバーになり安保外交政策も統括する地位につきました。同氏は昨年夏まで白人至上主義の極右ニュースサイト「ブライトパート」を主宰し、ラジオ番組のホストとして次のような主張を繰り返していました。
 ①福祉や人権といった社会主義的なりベラル思想で資本主義は堕落させられ、リーマンショックなどの危機に陥り、真面目な勤労者から富を奪った②イスラム教徒の半数以上は過激派で、世界的なジハード（聖戦）としてキリスト教徒を殺戮している③危機の打開には米国をつくり上げた建国と開拓者の精神（国家主義）とユダヤ・キリスト教の防衛が必要、など。「米国は戦争中だ。中東でのイスラムとの大規模な戦争は避けられない」と繰り返し、「5年か10年以内に中国とも戦争になる」とも公言していました。

内外からの批判と反発

テロが各地に広がっているのは事実ですが、特定国や宗教をテロと結び付けて差別するのは、難民条約など国際法に違反し、「テロをいかなる宗教・文明・民族とも結びつけはならない」と全会一致で定めた国連決議を踏みにじるもの。手続き上の混乱ともあいまって全米で抗議行動が起こりました。国連や欧州各国の首脳が批判や懸念を表明しました。テロや中東問題の専門家はイスラムとキリスト教の対立をあおる排外主義は、かえってテロを助長すると批判しています。今回の措置が「過激主義者の信用を落とそうとする世界的な取り組みを損い、ISがふたたび上昇機運を取り戻す可能性がある」と中東専門家は指摘。

57の加盟国で構成されるイスラム協力機構(OIC)も、こうした「選別的で差別的な行為は、過激主義者のラディカルな主張をつけあがらせる結果に終わるだろう」と警告しています。

世界では、トランプ政権による宗教や民族差別に対抗して「団結と連帯の力で対抗を」との声があがっています。アフリカ連合(AU)のズマ議長は、トランプ政権の措置に関連し「最大の挑戦のひとつであり、いまこそアフリカ諸国の団結と連帯の力が試されている」と強調しました。ズマ氏は「奴隸貿易によって大陸から奴隸を連れ去った国がこれらの諸国からの難民を禁止するのはなぜなのか」と問い合わせました。米国で宗教差別に反対し、共存と相互尊重をすすめるシリア人のNGOは、「宗教は強大な力を持つが、それは破壊と憎悪のためではなく、異なる共同体の間に橋をかけ、

こどもたちのためのよりよい共同体創設への道を開く道具に使うこともできる」と強調。「いまこそ異なる宗教のバックグラウンドをもつ人びとが手を携えて協力すべきだ」と訴えています。

また米国のユダヤ人団体「Jストリート」のベンアミ議長は「大統領令が“国際ホロコースト記憶の日”に出されたことは皮肉だ。第二次大戦につながった恥すべき時代を想起させる。その時米国はナチの迫害から逃れるユダヤ人に聖地を提供しなかった」と語りました。ユダヤ系のオルブライト米元国務長官は、トランプ政権が準備している「イスラム登録法」について、施行されれば「連帯するため自分も登録する」とツイートしています。

安倍首相の持ち上げが

訪米した安倍首相は、トランプ

大統領との日米首脳会談で蜜月ぶりと成果をアピールしましたが、不当な措置になんのコメントもせず、「こんな大統領におべっかを使う首脳はみたことがない」と米メディアから批判されました。

ティラーソン国務長官やマテイス国防長官が就任し、外交が動きだしました。経済面での強い「米国第一主義」の一方で、軍事同盟の維持と対外関与を継続、日米同盟の強化とともに米韓同盟や北大西洋条約機構(NATO)の重要性を確認。中国の習近平主席とも電話会談し、中国が主張する「一つの中国」の立場を尊重すると伝えました。マテイス国防長官は南シナ海問題で外交解決を優先する姿勢をみせました。中東問題でもイスラエルによる入植地建設を支持しない立場も表明。イランとの核合意は破棄しない姿勢もみせていました。

日本 AALA 講演会

**カルロス・ミゲル・ペレイラ
駐日キューバ大使が
講演します**



テーマ

**キューバと米国の国交回復と
新しい環境下のキューバ対外政策**

トランプ政権が1月に発足しました。「アメリカ・ファースト」のトランプ政権の下で今後の両国の関係はどうなるのか。大使の講演に関心が高まっています。誘い合って参加しましょう。

**3月8日(水) 開場 18:00
講演 18:30~20:30**

**中野サンプラザ 8階 第2研修室
(JR中央線 中野駅北口)**

参加費 500円

●カルロス・ミゲル・ペレイラ氏は、2016年11月に駐日キューバ大使として着任しました。新年のごあいさつ(一部)を、キューバ大使館のご許可を得て転載します。

まず初めに、キューバ革命の歴史的指導者フィデル・カストロ司令官の死去に対し哀悼の意を表明してくれた日本国民に感謝を申し上げます。記帳のために何百人もの方が駐日キューバ大使館を訪ねました。

フィデル氏は日本という国に特別な想いを寄せていました。2003年、2回目の日本訪問で広島を訪ねた際には原爆犠牲者を慰靈とともに平和祈念資料館の芳名録に、“このような残虐な行為を、決してまた犯すことのないように”と書き残しました。この言葉は平和を愛する日本人、キューバ人、そして世界の人々の心の中に刻まれています。キューバ国民は彼の遺産を守り続けます。キューバは日本が東日本大震災から年々復興を遂げていることを満足を持って見守り、被害者の方々への連帯を新たにしています。(中略)

私たちはこの新しい年がキューバと日本の関係がすべての分野で引き続き強化される年になるであろうと確信します。両国関係の将来は、地理的には遠くても心情的には近い両国の地を照らす太陽のように輝くものとなるでしょう。



1/16～20
フィリピンツアー



ピープルパワーと歴史を学ぶ旅

寒い日本から30度近いフィリピンへ。迎えのバスは冷房効きすぎ、コントロール不能で冬のコートを着なおすほど。後日、松宮敏樹さん（元「赤旗」マニラ特派員）のお話によると、「ガングン冷やすのが、最高のもてなし」とか。コートを着たり脱いだりしながら13人の旅が始まりました。

16日、現地ガイドのヒデコさん（フィリピン在住40年）の出迎えを受け、一路スーピックへ。スーピック元米海軍基地は、1992年クラーク空軍基地と共に完全撤退。「ここから元基地です」と言われたものの、行けども行けども見渡す限り荒れ野であまりの広さにびっくり。

この日のホテルは、スーピック湾沿いにあるリゾートホテル群の一つ。高い壁で仕切られた辺野古の海岸を思い浮かべ、子どもたちや地元の漁師が自由に海辺を歩く姿に、これが基地から解放された人々の暮らしだと思いました。

17日、役所に勤めるドリーさんの案内で元基地内をバスで見学。商業地域、元弾薬庫、スーピック湾の岸壁（訪問米軍地位協定等で米艦船の寄港可能。巨大な艦船が停泊中でした）、基地存続に反対した12人の上院議員の手形記念碑など。また、広大な基地のなかにある少数山岳民族アエタ族の村も訪問しました。かつて、米軍兵士にサバイバル術を教えたそうです。

午後は、基地撤去後のさまざまな問題にとりくんでいるメトロスーピックネットワークの人びとと交流し、手づくりの昼食もいっしょにいただきました。アスベストなどの有害物質の被害者、基地時代の「売春婦」の自立支援をするNGOの方、韓進造船など誘致企業の労働問題に関わる方など、一人ひとりお話を聞き、改めて基地がもたらす問題の大きさ、多様さを知りました。

（千葉県AALA 上田敦子）

最後に、日本AALAの国際署名「戦争するなどの国も！」を訴えたところ、8人のみなさん快く署名してくださいました。

18日、バターン原発を見学。完成後、一度も稼働せず約30年経過した原発です。午後は、戦跡めぐり。バターン死の行進のスタート地点、日本軍が兵舎として使用したバランガ小学校の「開かずのトイレ」を見学。ここは拷問部屋、処刑の度に学校の鐘が鳴らされたそうです。

そして、一路マニラへ。夕食を兼ねて、非核フィリピン連合のコラソン弁護士、シンブラン教授と懇談。反核平和運動の中核を担う方々で、若者の運動への参加に話がおよび、やはりSNSなどの活用が大きな役割を果たしているそうです。

19日、元「慰安婦」を支援するNGOロラハウス（ロラはおばあさんの意味）を訪問し、懇談。エスペリータさん（87才・ネグロス島出身）が辛い体験を静かに語ってくださいました。通訳のヒデコさん曰く、「何度もこの話を繰り返してきただろう」と。彼女たちが生きている間に解決を、と願わざにはいられません。

午後、サンチャゴ要塞、サン・オーガスチン教会へ。スペイン植民地時代の建物で、大戦中は日本軍も使用。夕食はBarbara's レストランで芸術大学の学生たちの民族舞踊を楽しみながら。彼らはこのレストランの奨学金で学んでいました。

20日、スラム街BASECO地区を訪問。ハウジングプロジェクトの話を聞き、地区内の狭い路地を案内していただきました。企業などの財政支援を受けて、自ら家を建てるという自立支援ですが、残念ながら日本企業の名前はありませんでした。川向こうの人びとはさらに貧しい暮らしぶりでした。

イスラエルによるパレスチナへの入植地拡大とエルサレムへの首都移転を許さず 安倍首相に「パレスチナの国家承認を求める」運動を

パレスチナをめぐる簡潔な歴史

- 1947年11月、国連総会はパレスチナの地をアラブ人とユダヤ人の国に分割、3宗教の聖地エルサレムは国際管理のもとにおくなどを決めました。しかし、この分割はパレスチナの人口の3分の1しかないユダヤ人に57%もの土地を与えるものでした。
- 1948年5月14日、イスラエルは独立宣言。これらに周辺のアラブ諸国は反対し、第一次中東戦争が勃発。勝利したイスラエルは、ヨルダン川西岸、ガザを除く77%の土地を支配することになり、同時に、エルサレムは、西エルサレムはイスラエル、旧市街地を含む東エルサレムはパレスチナに分断されました。
- 1967年の第三次中東戦争でイスラエルは、パレスチナの地（ヨルダン川西岸、東パレスチナ、ガザ）を占領しました。そして、イスラエルは、パレスチナの東エルサレムとイスラエルの西エルサレムを統一し「統一エルサレム」とし、イスラエルの「永遠の首都」と決定。国連はその決定を無効としました。
- 1974年、民族自決権を基本にしたパレスチナ人民の闘いや世界の世論により、国連もパレスチナ人の民族自決権を承認（決議3236）。
- 1994年、「オスロ合意」により、イスラエル軍のガザ占領地からの撤退、パレスチナの暫定自治政府が発足。



1967年以前の状況回復と「二国家共存」

この間、パレスチナ側は1988年に①国連の分割決議の承認、②イスラエルの生存権の容認③1967年の第三次中東戦争前の領土への独立国家樹立など、「二国家共存」路線に転換しました。

イスラエルは、入植地の拡大と武力弾圧を強化

イスラエルはパレスチナの占領地内にイスラエルの入植地を拡大し、パレスチナ人を排除するための長大な壁をつくっています。また、東エルサレムの実効支配を既成事実化し、エルサレム全体をイスラエルの首都にするために、東エルサレム内への入植を積極的に拡大しています。そして、これらに反対するパレスチナに対し、圧倒的な武力で弾圧をしたり、発電所はじめインフラ施設などを破壊しています。

国際世論の理解と支持—国家承認は137カ国に

一方、「二国家共存」はパレスチナの方針を支持する国際世論とともに国際合意となっています。2011年11月、ユネスコ加盟承認。2012年11月、投票権なしの「オブザーバー国」に格上げ。2015年4月、パレスチナの国際刑事裁判所への加盟承認。2016年12月、国連がイスラエルの「入植活動の即時中止を求める決議」決議を採択（オバマ政権は「拒否権」行使をせず）。そして、2017年1月現在、正式にパレスチナを国家として承認国は137カ国になっています。

イスラエルを支持するトランプ大統領 イスラエルと軍事協力を強化する安倍内閣

2月15日、トランプ大統領とイスラエルのネタニヤフ首相は会談をおこないました。会談前の共同記者会見でトランプ氏は①（歴代の米政権も方針としていた）「二国家共存」にはこだわらない②エルサレムへの米大使館移転について検討している③入植地の拡大の加速については「少し自制してほしい」など、中東問題での方針をイスラエル寄りの主張に転換しました。

安倍首相は、これまでにもパレスチナへの強硬派で知られるイスラエルのネタニヤフ首相と首脳会談（2014年5月）をおこない「防衛協力の重要性」を公言し、軍事協力強化に踏み出しました。また、排外主義と世界から批判され司法の独立も踏みにじるトランプ大統領を「信頼できる指導者」「民主国家」と賞賛し、核兵器使用も辞さない同盟強化を明らかにしました。きわめて危険で卑屈な恥すべき態度です。

安倍首相に「パレスチナの国家承認」を求める署名などを

国際的な批判にさらされているトランプ大統領は、政策の一部手直しを余儀なくされていますが、予断はできません。パレスチナの「国家承認」の要求は、民族自決権の立場から当然のことです。国家としての資格要件を備えています。中東の平和の促進に大きく貢献するきわめて道理あるものです。いまこそ、武力弾圧や施設破壊の禁止、占領地からの撤退と共に、パレスチナを国家として承認する運動を強化しましょう。とくに、安倍首相に「パレスチナの国家承認」を求める署名活動を成功させましょう。

秋庭稔男著「私と日本 AALA の 60 年」が発行され
てからほぼ 1 カ月が経ちました。

各都道府県 AALA からの注文や機関紙 2 月号をご覧
になった方からの注文が相次いでいます。残部がわず

かになってきました。日本 AALA の 60 年の歴史が分
かりやすく書かれ、秋庭さんが目の前でお話している
ようす、という感想が伝えられています。本書を読
んだ方からの文章が寄せられていますので、紹介します。

「私と日本 AALA の 60 年」を読んで

茨城県取手市
関戸 秀子

いつも若々しくジーンズルックの良く似合う秋庭さん。メガネの奥からやさしいまなざしで世界の平和、人びとへの信頼、愛、およそ幾多の試練をくぐり抜けて来た闘士とは思えない静かに語りかける秋庭さんを私はずっと尊敬しています。

2003 年に「茨城にも AALA を再建してほしい」と申し入れられたとき、即座に「ハイ」と応えた私。日本共産党の野党外交が大きく取り上げられることになった背景に秋庭さんたち、日本 AALA の活動があったことを少しだけ知っていたので、興味をもっていました。

日本で唯一、非同盟諸国首脳会議にオブザーバーとして参加できる NGO の組織が日本 AALA であること、その活動が世界の非核非同盟運動に大き

く貢献し、いま国連 193 カ国のうち、137 カ国が非核非同盟諸国として発展していることなど、いつも勇気と元気をもらっていました。

このほど出版された「私と日本 AALA の 60 年」を手にして、食い入るように読みました。中国やソ連との問題、ベトナム戦争、アパルトヘイトなどなど歴史を深く知ることができました。

秋庭さんの連帯委員会との出会い、経験のなかに桑原信夫さん、岡本博之さんはじめ、なつかしい人たちが登場しているのも身近なを感じました。そしておどろいたことに都市と農村を結ぶ「五色のつどい」。私には地域の青年たちとバスを組織し、毎年「五色のつどい」で交流し、学びあい、連帯しあつ

た青春時代がありました。秋庭さんもその「五色のつどい」に参加したという、そしてそのつどいで川田泰代（吉永小百合さんのおばさん）から日本アジア連帯委員会ができたことを知られ、この運動に参加したと一その川田さんのご縁で知り合ったという奥さんの志づ江さん。「おもしろい仕事なら続ければ」と家計も育児も全面的に活動を支えてこられたすごい人だなあと思います。私もこういえる大きな人になりたいと思いました。

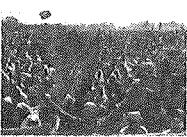
ぜひ多くの人に読んでほしい。秋庭さんの 60 年の歩みは日本 AALA の姿そのものです。これからの中連帯運動をさらに発展させるためにも、茨城県での普及活動に力を尽くします。

AALA

日本 AALA 理論情報誌
第 6 号

岐路に立つ「世界最大の民主主義」

モディ政権下のインド
佐藤 宏氏（南アジア研究者）



日本 AALA 理論情報誌第 6 号を 普及しましょう

南アジア研究者の佐藤宏氏は、2016 年 10 月 13 日都内で、「どこへ行く モディ政権のインド」のテーマで講演しました。この講演に加筆した講演記録が「日本 AALA 理論情報誌第 6 号」として完成しました（28 ページ・豊富な資料を掲載）。

インドの現状などを理解するうえで絶好のテキストです。価格は 300 円です。各都道府県 AALA からのまとまったご注文をお願いいたします。また、購読ご希望の方は直接日本 AALA にメールかファックスでお申し込みください。

元気です！

列島AALA

福井

南米の県内在住者との交流、北信越ブロック集会



福井県 AALA は昨年 7 月に懸案だった会員 100 人を達成し、より元気に活動しています。2 月は、恒例の新春のつどいとして、県内在住の AALA 地域の人たちとの夕食交流会をひらいています。これまで福井大、福井県立大の留学生と交流し、韓国、中国、マレーシアやアフリカのマダガスカル、タンザニア、そしてキューバなどと交流してきましたが、ここ数年は韓国、中国に限られてきたことから趣向を変え、今年は南米の人たちと交流しました。

2 月 11 日の雪の夜、会員の娘さんが経営するレストランに、ペルーのイングリッドさん（福井 AALA スペイン語講師・女性）とコロンビアのロドリゲスさん（福井大で研修中の教師・男性）と会員 12 人が参加しました。お二人にはそれぞれの国の紹介と福井の印象などを語ってもらい、楽しく交流しました。

2 月 27・28 日には、福井で AALA 北信越ブロック集会を開催します。澤田有日本 AALA 代表理事の講演「世界情勢を大掴みにつかむ」、海外旅行報告では長野がキューバ、福井が中国東北部を報告します。新潟、長野、富山、福井の懇親会と活動交流があります。

埼玉

新春のつどい

1 月 28 日に開催された「2017 埼玉 AALA 新春のつどい」の第 1 部は、「沖縄の自己決定権—沖縄の歴史と現状—」と題して、琉球新報東京支社報道部長の新垣毅さんが講演しました。

新垣さんは、高江ヘリパッド建設、米軍新基地建設の強行、米軍兵士による事件などに脅かされ、命と人権の侵害を受け続けている沖縄の現状を紹介。偏見やヘイトスピーチ、「土人」「シナ人」発言などが襲いかかっている状況のなか、主権が行使できず、人権侵害されている沖縄の状況を打開するために、自己決定権（国際人権規約）が侵害されていることを国際世論に訴えていると語りました。

最後に「東アジア共同体構想」などの各国の平和的な協力関係を追求し、沖縄が国際会議や文化交流の場になる役割を果たせば、おのずと米軍基地や自衛隊もこんなにいらなくなると述べました。

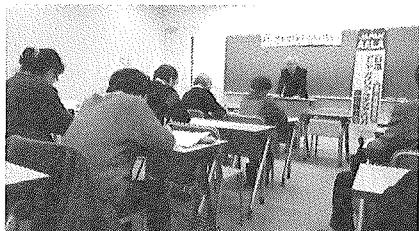
第 2 部は、河内研一理事長の開



会あいさつ、日本 AALA 代表理事の小松崎榮さんによる乾杯のあと、懇親・文化行事で在日朝鮮女性同盟と埼玉合唱団の歌声が会場内に響き渡りました。歌の合間に加盟団体、友好団体など 9 人の方からごあいさつをいただきました。最後に、参加者全員で、「沖縄を返せ」「We shall overcome」を歌い、閉会となりました。参加者は 80 人でした。

このつどいは、沖縄のたたかいを知らせる機会にするということで事前のとりくみを重視しました。チラシの折り込みで宣伝を開始、12 月には加盟団体、友好団体を訪問し、「戦争するな！どの国も」の署名と合わせ、参加を訴えました。マスコミにも取材を要請しました。当日 1 紙が取材し、2 月 5 日に掲載されました。

（事務局長 久保田三徳）



福井県 AALA は、このほかヒバクシャ国際署名を会員 1 人 5 筆で取り組んでいます。また 3 月からは、月 1 回の学習会で「私と日本 AALA の 60 年」を始めます。

（事務局長 金森洋司）

愛知

学習講演会を開催

2016 年 12 月 4 日、日本 AALA 常任理事で埼玉 AALA 理事長の河内研一さんを講師にお迎えして学習講演会をおこないました。題して「東アジア平和・協力・繁栄の共同体を目指して…ラオスへ署名簿を届けて」。内容を要約したプリントをもとに熱心にお話をしてくださいました。

はじめに、いま世界は平和を目指す大きな流れがあり、平和とは戦争に対するものだけでなく「構造的暴力の排除」「人間の安全保

障」という考え方を含むものだと指摘。日本 AALA は ASEAN 共同体がこの考え方を先取りしている点に注目し、2014 年の ASEAN 諸国訪問のことなどが紹介されました。そのなかで、ASEAN 事務局で聞いた「アジア的価値観」という言葉に ASEAN のしたたかさを改めて感じたとのことでした。

今回のラオス訪問では政権党幹部の方にお話をうかがうことができたそうです。ラオスではベトナム戦争中米軍によって落とされた大量のクラスター爆弾がいまなお多く処理されずにいて、ラオスの

人びとを傷つけているとのことで
でした。

講演を聞いて、ASEAN に学び東

アジア共同体を目指す運動の重要性を改めて強く感じました。今回は参加者が少なくなってしまいま

したが、講演後「とても勉強になつた」と、新会員 1 人を迎えることができました。（理事 和田節子）



香りと味で好評の オスパールコーヒー をどうぞ

マラゴジペ特価セールは好評のうちに終了となりました。ご利用ありがとうございました。

ギフトセットのコーヒーが全 17 種類から選べます！ご利用ください。

基本 3 品：マラゴジペ / キリマンジャロ / ブレンド（箱代 250 円）

基本 6 品：3 品 + マンデリン / ブラジル / コロンビア（箱代 250 円）

3 品セット：3,370 円 / 6 品セット：6,290 円（セット例）

ご注文 ■工場直通 FAX (049) 254-8158 / TEL (049) 254-6241

■日本 AALA ホームページ <http://www.japan-aala.org/>

おしらせ

● 2017 年国際女性デー中央大会

3/8 (水) 18:30 ~ 20:40
品川区立総合区民会館さゆりあん
主催：女性デー大会実行委員会

● 安倍政権暴走ストップ国会前行動

3/19 (日) 13:30 ~ 14:30
4/19 (水) 18:30 ~ 19:30
主催：総がかり行動実行委員会

● 平和といのちと人権を！

5・3 憲法集会

5/3 (水) 11:00 ~
有明・東京臨海防災公園
主催：5・3 集会実行委員会

わたしと

89



広島 AALA 事務局長
利元 克巳

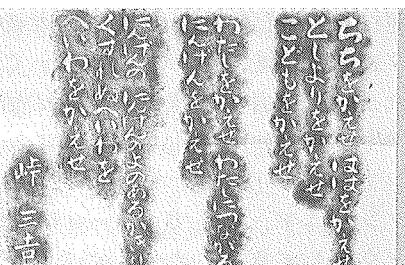
輝くヒロシマを

「『国際平和都市ヒロシマ』とい
うからには AALA がないのはもつ
たないですね」とお呼びがかかつ
たのは 2009 年暮れでした。四ッ谷
光子さんと当時の事務局長の滝本
さんが広島にこられて、広島では非
再建してください、と要請されました。
参議院議員を退任された林紀子さんら 3 人と私が話をうか
がうことになりました。

広島にかつて AALA があることは
知っていましたが深く関わるこ

ともなく、ベトナム戦争やアパル
トヘイトの運動に参加していました。
調べてみると広島 AA 連帶委
員会は活動がストップしては再建
し、また活動ストップという状況
を繰り返していました。四ッ谷さ
んから要請を受けてから、かつて
関わっていた人や周囲の人に声を
掛け、6 人ばかりが集まり、結成す
べきか、役員をどうするか、議論
がはじまりました。

そして 2001 年再検討、当時の
会員名簿や規約を取り寄せたりし
ました。こうして再建のめどが付
き 2010 年 9 月 5 日、再建総会に
こぎ着けました。もっとも悩んだ
のは役員のなり手がないことです。
討議を繰り返しても手を上げ
る人はなく、ヒロシマ革新懇の事
務局長の私が引き受けざるを得な
かったという次第です。理由は「革
新懇運動と AALA の運動はある



意味、共通点があるのではないか」
と思ったからです。なんと 2009 年
のヒロシマ革新懇定期総会には大
阪 AALA の長谷川道弘さんに講演
をお願いしていました。

ヒロシマにはいま、海外からの
観光客はうなぎ登りです。しかも
日本人観光客より熱心に被爆の実
相を確認するそうです。国際平和
都市が文字通りになるためには
AAALA だけでなく、様々な国際的
な友好団体と連携しながら運動が
できれば輝くヒロシマが実現でき
ます。そのためにも AALA の運動
こそが輝かなければなりません。

